

排出削減実績報告書

排出削減事業の名称：

日本テクノ(株)ソーラーパワービルにおける空調機
更新を通じた排出削減事業

排出削減事業者名：日本テクノ株式会社

排出削減事業共同実施者名：丸紅株式会社

その他関連事業者名：

目次

1	排出削減事業者の情報	2
2	排出削減活動の概要	2
2.1	排出削減事業の名称	2
2.2	排出削減事業の目的	2
2.3	温室効果ガス排出量の削減方法	2
2.4	国内クレジット認証要件の確認	2
2.5	承認排出削減事業計画からの変更項目	2
3	排出削減活動期間	3
3.1	プロジェクト開始日	3
3.2	モニタリング対象期間	3
4	温室効果ガス排出削減量	3
4.1	採用した排出削減方法論の情報	3
4.2	活動量	3
4.2.1	活動量・原単位	3
4.2.2	活動量の採用根拠	3
4.3	事業の範囲（バウンダリー）	3
5	モニタリング対象指標	4
6	モニタリング体制	5
6.2	モニタリング対象指標の QA/QC	5
7	排出削減量の計算	6
7.1	事業実施後排出量	6
7.2	ベースライン排出量	6
7.3	リーケージ排出量	6
7.4	温室効果ガス排出削減量	6
8	省エネルギー量	6

1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
会社名	日本テクノ株式会社
排出削減事業を実施する事業所	
事業所名	日本テクノ株式会社 ソーラーパワービル
住所	神奈川県相模原市鹿沼台 2-17-18
排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）	
排出削減事業 共同実施者名	丸紅株式会社

2 排出削減活動の概要

2.1 排出削減事業の名称

日本テクノ(株)ソーラーパワービルにおける空調機更新を通じた排出削減事業

2.2 排出削減事業の目的

本事業は、当社ビル備え付けの空調機を最新式の高効率空調機に更新し、消費電力量を抑制することで、省エネを図るものである。

2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

事業実施前の空調設備の COP が冷房 2.47/暖房 3.31 であるのに対して、事業実施後の空調設備の COP が冷房 4.27/暖房 3.89 となることから、同様に空調を利用した場合に、温室効果ガス排出量の削減が可能である。またその効果をモニタリングする方法として、各空調機器ごとに電力量計で計測する。

2.4 国内クレジット認証要件の確認

排出削減量は承認排出削減計画に従って当該計画を実施した結果生じたものか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
排出削減量は承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されているか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

2.5 承認排出削減事業計画からの変更項目

(個別項目の欄において具体的に記載すること。)

なし

3 排出削減活動期間

3.1 プロジェクト開始日

排出削減事業計画 4 項に沿って記載（計画から変更あった場合は、実際の開始日に変更して記載）。

2008 年 5 月 25 日

3.2 モニタリング対象期間

(本報告における実績報告期間)

2008 年 5 月 25 日 ～2009 年 8 月 31 日

4 温室効果ガス排出削減量

4.1 採用した排出削減方法論の情報

方法論番号	方法論名称
004	空調設備の更新

4.2 活動量

排出削減事業が活動量指標を採用している場合、排出削減事業計画 5 項に沿って記載。

4.2.1 活動量・原単位

採用しない。

4.2.2 活動量の採用根拠

採用しないため記載なし。

4.3 事業の範囲（バウンダリー）

日本テクノ(株)ソーラーパワービルの地下一階・一階・四階・五階に空調を提供する設備と当該設備から空調を提供するフロア。

5 モニタリング対象指標

排出削減事業計画 7.1 項を参照して記載。記載内容に変更のある場合、変更理由を項目ごとに記載すること。

項目	定義	単位	実績値	モニタリング方法・ 根拠資料	(モニタリング方法に変更あ る場合、) 変更理由
CF ^{electricity}	電力の炭素排出係数	t-C/kWh	0.000111	官報等に留意して当該年度値 を利用する	
EL _{pj}	排出削減事業実施後の年 間電力使用量	kWh/年	28,198	個別電力量計による計測	

6 モニタリング体制

排出削減事業計画 7.2 参照

6.2 モニタリング対象指標の QA/QC

データの種類	QA/QC 手順（該当手順の無い場合、その理由を記載すること）
活動量	
排出削減事業実施後の年間電力使用量（ELpj）	・計量法による有効期限の明示された検定済みの計量器による計測・巡視点検
排出係数	
電力の炭素排出係数（CF ^{electricity} ）	・方法論のデフォルト値に変更がないか確認する。

7 排出削減量の計算

承認排出削減事業計画において採用した算定式に基づき、モニタリング対象項目実測値等を反映した計算結果を記入すること。

7.1 事業実施後排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
28,198kW h		0.000111[t/kWh]	11.5t-CO2
EMPj=28,198kW h×0.000111×44÷12			11.5t-CO2

7.2 ベースライン排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
43,729kW h		0.000111[t/kWh]	17.8t-CO2
EMBL=43,729kW h×0.000111×44÷12			17.8t-CO2

7.3 リークージ排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
			該当なし

7.4 温室効果ガス排出削減量

項目	記号	
ベースライン排出量 (7.2)	<i>EMBL</i>	17.8t-CO2
事業実施後排出量 (7.1)	<i>EMPj</i>	11.5t-CO2
リークージ排出量 (7.3)	<i>LE</i>	—
温室効果ガス排出削減量	<i>ER</i>	6.3t-CO2

8 省エネルギー量

原油換算 (kl)		
ベースライン (①)	実績 (②)	ベースラインー実績 (①ー②)
11.2	7.2	4.0